

新年を迎えて

社団法人日本植物防疫協会 ^{すが}管 ^{はら}原 ^{とし}敏 ^お夫

平成 11 年の新年を迎え、新春のお慶びを申し上げます。昨年は経済不況と混迷の一年でしたが、農業について振り返れば、年始めの頃は今世紀最大規模といわれたエルニーニョ現象による天候への影響が心配されました。

その影響かどうかは別として、春の高温から始まって夏から秋にかけての低温寡照、大雨、台風などの天候不順の年となり、稲、野菜、果樹が大きな被害を受けました。

病害虫については、春の早い時期から多くの注意報、警報が出され、大きな被害の発生が心配されましたが、防除がよく行われたことにより大雨等に伴う野菜病害やいくつかの病害虫を除けば、全般的には大きな被害はなかったと思われます。近年、効果の高い農薬の開発・普及が進んでいることも大きく寄与しているものと考えられます。

さて、本年は「食料・農業・農村基本問題調査会」の答申を踏まえて、新しい農業基本法が制定されることとなっており、また、今後 3 ないし 5 年間における政策のプログラムを策定するとされています。基本法がどのような内容になるか定かではありませんが、答申では国内農業生産を基本とした食料の安定供給を大きな柱の一つとしており、主要先進国の中で最低の水準となっている食料の自給率を高めるため、国民全体の十分な理解を得たうえで、との前程を置きつつも、自給率の向上を目標として掲げることを意義あるものとしています。しかし、農水省は平成 22 年には農地面積が平成 7 年の 500 万 ha から 400 万 ha に大幅に減少し、基幹的農業従事者も 260 万人から 150 万人に減少し、65 歳以上の層も約 5 割になると見込んでいます。

このような大幅な農地の減少と、農業従事者の減少・高齢化が進むなかで、自給率の向上、生産の拡大を図っていくことは容易なことではありません。消費者、食品産業のニーズに対応して良質で安全な食料を安い価格で生産するには、単位面積当たり収量の増加と省力化、軽労化による生産性の向上と低コスト化を一層進めていかなければなりません。とくに自給率の向上のためには必須と考えられる麦、大豆、飼料作物の生産拡大にあたっては、格段の努力が必要であると考えられます。

一方、わが国農業の今後の方向として、農業のもつ物質循環機能を高める必要があるとして、環境と調和した持続的農業の推進を求めています。

すなわち、生産性の向上と低コスト化による食料供給力の強化を、環境と調和した持続的農業によって達成し

ようという極めて難しい目標を示しています。植物防疫については、化学農薬の節減を求めています、安定生産、生産性の向上のために大きな役割を果たしている化学農薬を技術の裏付けもなく節減しようと意図しているものではないと考えています。わが国は高温多湿なモンスーン気候のもとで冷涼乾燥した欧米諸国に類を見ない程多種類の病害虫が多発生します。これら病害虫を的確に防除することができなければ良質の農産物を高い生産性をもって、しかも安定生産することは望むべくもありません。また現在の高い水準に発展してきた農業生産力が後戻りすることになりましょう。

環境に負荷のより少ない病害虫防除に向けて努力していくことは重要であり、化学農薬に加えて、ここ数年天敵農薬、微生物農薬、フェロモン、物理的防除法などの開発が急速に進んでいます。これらについては、在来天敵の保護や授粉昆虫の利用にあたって有利であるだけでなく、難防除病害虫対策や抵抗性発現回避対策としても有効に利用していかなければなりません。しかし、生物農薬等は種特異性が強く特定の病害虫にのみ効力を示すという特性を持ちます。数多くの病害虫が同時にあるいは連続して発生する生産現場ではそれら多くの病害虫に対して効果のある、しかも低コストな防除体系を組み立てなければなりません。したがって、効果が高く数種の病害虫に効果を示す化学農薬の特性を生かし、今後とも多くの作物について基幹防除資材としての役割を担わせていくことになりましょう。もちろん農薬は農薬取締法にもとづき安全性が確認されており安全性について問題はないものの、病害虫の発生予察技術を活用し、適期防除でなるべく少量の農薬を効果的に使用することが大切です。近年天敵などの標的外生物に影響が少なくしかも効果の高い殺虫剤や、数種類の病害を同時防除できるスペクトラムの広いすぐれた殺菌剤、長期にわたり効果のある製剤や施用法、少量施用法等が数多く開発され、農薬施用量は少なくなる方向に進んでいます。農業業界の開発意欲をそぐことなく、これら農薬の技術展開の方向を促進するような施策が打ち出されることが大切でしょう。

最後に、6 年後に全廃が予定されている臭化メチルは、本年基準年から 25%削減されることとなっており、昨年より 10%削減の上乗せがなされます。代替剤の開発、登録も急ピッチで進んでおり、ウイルスを除けば病害虫、雑草防除について効果面ではほぼ目途がついたと考えられます。使用場面では不便な点もありますが、普及定着の実質的な初年度としたいものです。